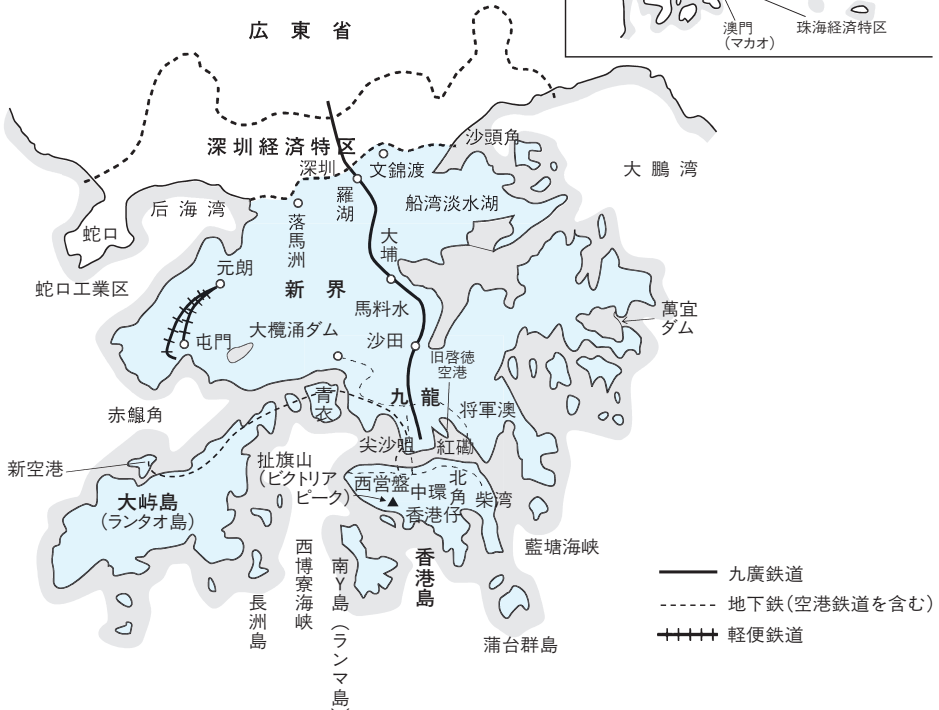
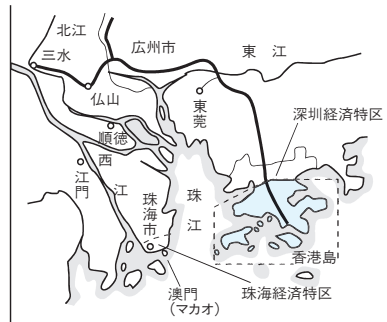


香港特別行政区

面積	1097万 km ²	元首	江沢民国家主席
人口	678万人 (2000年央)	通貨	香港ドル(1983年10月17日より1米ドル=7.8 香港ドルに固定措置)
言語	公用語は中国語, 英語。一般に広東語	会計年度	4月～3月
宗教	仏教, 道教, キリスト教など		
政体	中華人民共和国特別行政区		



董建華指導体制への疑問符

たに がき まり こ
谷 垣 真理子

概 況

2000年の香港は年間で実質GDP成長率が10.5%を記録した。1999年第2四半期に実質GDP成長率が5四半期ぶりのプラスに転じて以来、香港経済はアジア経済危機から回復しつつあることを印象づける。

しかし、経済的不安が一段落したのとは対照的に、2000年の区内政治は董建華・行政長官の施政をめぐる不満が爆発した。返還3周年の香港では「董建華・行政長官の辞任」を求めるデモが相次いだ。董が6月30日には「八五」政策(年間8万5000戸以上の住宅を供給する計画)を突如廃棄したことが、董の独断専行ぶりを印象づけた。直前には王荊鳴・住宅委員会主席に対する不信任決議が立法会議を通過しており、立法と行政の緊張関係がうかがえる。9月の立法会議選挙では親中国派が議席をのぼしたが、12月の補欠選挙では民主派が勝利した。

香港のGDP実質成長率は二桁台を達成したが、失業率は5%台で依然として高く、インフレ率は-3.7%であった。価格調整と雇用調整が同時進行しており、市民には経済回復の実感は乏しい。経済成長の牽引役であったIT企業の株は2000年大幅に値崩れし、IT産業の脆弱性をうかがわせた。

区外関係では、台湾問題と法輪功をめぐる「1国」の枠組みが強調されたが、その一方で、香港と中国内地とのボーダーレス化が進んだ。

政 治

董建華施政への不満

香港特別行政区基本法によれば、行政長官の任期は5年である。1997年7月に行政長官に就任した董建華にとって、2000年は施政の4年目に当たる。2002年3月には、第2回行政長官選挙が予定されており、2000年は実質的には董建華の施政の総決算の時期に当たる。従来、董建華・行政長官は再出馬の意思のないこと

を繰り返してきたが、2000年に入ると、中央政府は董の再任を支持する姿勢を見せはじめた。たとえば、6月23日、北京を訪問した香港財界人代表団に対して、江沢民・国家主席は香港のアジア経済危機への対応や経済成長の維持について評価し、董建華支持の姿勢を示した。さらに、9月、訪中した陳方安生・政務長官に対して錢其琛・副首相が同様に董建華支持を要請した。

しかし、香港社会は中央政府とは対照的に董建華の施政に対して疑問符を投げかけた。すでに、全国人民代表大会常務委員会への基本法の再解釈を要請(1999年1月)したことが失政として指摘さ

れていた(本年報 2000年版「香港」参照)。返還4周年を前にして、董建華批判は燃え上がった。直接の契機は6月30日、董が「八五」政策を突然放棄したことであった。「八五」政策は1997年7月の施政方針演説で発表され、毎年8万5000戸以上の住宅を供給し、10年以内に香港住民の持ち家率を70%に引き上げるという公約であった。しかし、返還の翌日からのアジア経済危機のなかで不動産価格は下落し、「八五」政策は不動産市場の供給過剰を生み出し、市場の下落を加速させると非難されていた。特別行政区政府は「八五」政策の継続を繰り返しており、6月16日にも、王菟鳴・住宅委員会主席が「八五」政策は不変と発言していたところ

であった。

董の突然の「八五」政策放棄発言は、以前から指摘されていた董の独断専行ぶりを印象づけた。7月1日の返還4周年前後には、反董建華デモが相次いだ。デモの参加者は民主党を中心とする民主派、学生にとどまらず、公務員や教員、基本的には現政府支持の自由党の顔ぶれも見られた。

世論調査へ圧力？

世論調査で董建華の支持率が下がるなか、7月7日、鍾庭耀・香港大学新聞メディア研究所主任は、董から第三者を介して長官支持率の世論調査を中止するように圧力を受けたと、*South China Morning Post*紙と『信報』への新聞投書の形で発表した。投書によれば、鍾は1991年から世論調査を継続的にを行い、総督に対する支持率の変化を観察してきた。董長官は第三者を通じて、行政長官や特別行政区政府の支持を問う世論調査への不快感を表明し、世論調査の中止を打診してきたという。これに対して、行政会議は鍾の発言の信憑性を疑い、第三者の名前を明らかにするように鍾に迫った。これを受けて、鍾は第三者とは鄭耀宗・香港大学学長と黄紹倫・同大副学長、さらには路祥安・行政長官特別秘書であると説明した。路が董の世論調査に対する不快感を鄭に伝え、鄭が鍾の論文指導者であった黄に世論調査の中止勧告を依頼したと言われる。

事件は「学問の自由の侵害」であると同時に「香港人による自己規制」の例として大学内外の注目を浴びた。香港大学は独立調査委員会を発足させ、事件の真相究明を図った。董は出席しなかったが、路は世論に押される形で出席を余儀なくされた。一方、学生自治会は独自に鄭学長に説明を求めたが、鄭は学生との会見を避けた。この結果、学生会は学長宿舍の前に座り込みを敢行し、その後、学長の退陣を要求した。また、鄭は業績評価制の導入など大学改革作業に着手しており、教職員の間では鄭に対する不満は大きかった。

9月の調査委員会の報告書を、路は認めず、その後も行政長官特別秘書を続けたが、鄭と黄は正副学長職を辞任し、事件の幕は閉じた。

「1国2制度」下の「言論の自由」

2000年秋、香港の「言論の自由」に対する圧力の存在をうかがわせるような出来事が続いた。

ひとつは香港の公営放送である香港電台(RTHK)の番組編成である。10月6日、

選挙のため休止していた「頭条新聞」の再開延期が公となった。同番組は政府高官に対する鋭い論評を特色としていた。代わって登場したのが、「香港領袖系列」という特別行政区政府首脳を紹介番組であった。しかも、董建華・行政長官との不仲が指摘される陳方安生・政務長官が入っていなかった。朱培慶・放送処長は政治的配慮を否定し、時事番組が重なることを避けたための改編と説明したが、1998年3月の徐四民・鏡報社長によるRTHK批判、1999年10月の張敏儀・放送処長の突然の異動の後だけに、政治的圧力の疑惑は払拭されない。

もうひとつが11月2日の*South China Morning Post*紙の中国主筆であった林和立(Willy Lam Wo-lap)の辞職である。林は同紙の中国ニュース担当として数々のスクープをものにし、2000年10月にも、江沢民が曾慶紅の政治局委員昇進人事に失敗した際、政治局常務委員中、賛成票は李嵐清・副総理のみとの報道を行っていた。これに対して、月末には國務院新聞弁公室主任は公に同紙の記事が不正確であると批判した矢先のできごとであった。

さらに印象的であったのが、10月27日の江沢民・国家主席の発言である。北京訪問中の董建華・行政長官との会見を前にして、香港の記者が、中央政府が第2回行政長官選挙を前にして董の再任を支持したことをとりあげて、董の再任が「欽定」であるかと質問した。この質問に対して、江沢民は香港メディアを「質問が単純すぎる」とし、記者たちを「幼稚である」と叱責した。

第2回立法会議員選挙

世論調査への圧力疑惑が関心を集めるなか、2000年の夏には、第2回立法会議員選挙が行われた。選挙戦中、親中国派の民主建港連盟の程介南・副主席が立法会議員に申請せずにコンサルティング会社を経営していたことが、『萍果日報』によってスクープされた。同紙は中央政府に批判的な論陣をはっていることで知られている。無届け会社の顧客名簿には長江実業や香港電灯、九広鉄道、キャセイ・パシフィック航空などが名をつらね、程が顧客企業に対して議員として知りえた情報を漏洩していた可能性が指摘された。しかし、選挙条例に立候補取り下げの規定はなく、民主建港連盟は程を香港島区の名簿の第1位に掲げたまま、9月11日の投票日を迎えた。

選挙全体の投票率は43.6%で、1998年の53.3%を下回ったが、前回と同じく、民主派と親中国派、職業団体別選挙を中心とした財界人を中心とする保守派が議席を3分した。しかし、政党別では民主建港連盟が議席をのぼし、民主党の支持

率が低下したことは否めない。1998年選挙と比較すると、民主建港連盟の得票率が4.55%増加したのに対して、民主党の得票率は8.11%減少した。民主党低迷の原因として、党内の若手急進派と執行部の確執(本年報 2000年版参照)、政府への反対一辺倒の政策が指摘される。

もっとも、香港社会が民主派の存在を不要としているわけではない。2000年12月10日、程介南の辞職を受けた立法会議補欠選挙は、香港社会が政府寄りではない「もうひとつの声」を必要としていることを示した。選挙戦は、民主建港連盟の鍾樹根と、無所属ではあったが民主党の事実上の公認候補の余若薇の一騎打ちとなった。民主建港連盟は大規模な宣伝活動を行い、ローラー作戦で票のとりまとめを図ったが、鍾の7万8282票に対して、余は10万8401票で勝利した。

行政と立法の対立

立法に対する行政の優位が確保された政治制度は、香港社会の不満を必ずしも円滑に処理していない。返還後の立法会議では、議員を職業団体別選挙グループと、直接選挙および選挙委員会選挙グループに二つに分けて、それぞれで表決を採り、二つのグループでともに賛成多数を獲得してはじめて議案は成立する。保守派は職業団体別選挙でつよく、民主派は直接選挙で優勢を占めた。親中国派の労働組合と愛国中学関係者中心の民主建港連盟は直接選挙に、財界人主体の香港協進連盟は選挙委員会選挙にそれぞれつよい。民主派と民主建港連盟は草の根層から中間層に支持基盤を持ち、民生の改善を主張するが、後者はイシューによっては政府支持に回る。このため、民主派と保守派が双方の提案を否決しあう構図が生まれ、返還前よりも議案そのものが成立しにくい状況が起きている。

その一方、香港の区内政治において一定の地位を獲得するためには、選挙戦に参加することがますます求められている。基本法の規定に従い、2000年選挙では直接選挙による選出議席は20議席(1998年)から24議席に増加し、代わりに選挙委員会による選出議席は10議席(1998年)から6議席に減少した。次回の第3回立法会議選挙では選挙委員会選挙が廃止され、直接選挙による選出議席と職業団体別選挙による選出議席が議席を二分することになる。民主派が職業団体別選挙で法律界、教育界の議席を安定的に確保している状況では、草の根層に支持基盤を持たない保守派も、選挙というゲームを無視できない。この結果、2000年の区内政治において、基本的には政府寄りである保守派もまた選挙を意識して、政府非難の論陣を張ることが見られた。

この結果、三派の批判の矛先は公務員機構に向かった。6月26日、立法会議は公共住宅の運営を管轄する王葛鳴・住宅委員会主席とJ・A・ミラー・住宅署長の不信任動議を可決した。住宅委員会は300万戸を超える賃貸・分譲物件を管理するが、「八五」政策推進のなかで突貫工事や手抜き工事による欠陥住宅の発生が問題視されていた。

このような状況のなかで、10月の4回目の施政方針演説で董建華は高官問責制の導入を提起した。同演説によれば、長官は各政策の策定と実行に深く関与しており、自身が関与した政策についてはその実効性に責任を有するべきであるとされている。これは、1998年7月の新空港開港時のような混乱状況が発生した場合には、関係者が引責辞任をすることを言外に含んでいる。高官の引責辞任を含むことから、高官問責制は立法に対する行政の歩み寄りと解釈できる。同時に、引責辞任の判断が事実上行政長官に委ねられると予想されることから、幹部公務員に行政長官に対する忠誠を強調するものであり、行政長官の権限の強化につながる側面を持っている。

経

済

持続する経済復調

1999年第2四半期に、香港のGDP実質成長率はプラスに転じたが、それは2000年に入っても継続している。2000年のGDP実質成長率は第1四半期が14.1%、第2四半期が10.8%、第3四半期が10.8%、第4四半期が6.8%と推移した。2000年通年のGDP実質成長率は第2四半期に当初予想の6%から8.5%に上方修正され、さらに第3四半期に8.5%から10%に再度上方修正され、通年では10.5%を記録した。1人当たりの名目GDPは2万4015米ドルで、前年同期比で9.2%の伸びを見せた。

この間、民間消費は堅調な伸びを見せた。民間消費は1998年には前年比-7.4%であったが、1999年には前年比0.7%増にまで回復し、2000年は前年比5.4%増であった。政府支出は1998年が前年比0.8%増であったが、サイバーポートやディズニーランド誘致などの大型プロジェクトが目立った1999年は前年比3.3%増であった。2000年は前年比2.1%増であり、政府が依然として公共事業を含めた景気浮揚策を実施しつつあることがうかがえる。

民間消費の伸びに対応して、固定資本形成も2000年は前年比プラス成長に転じた。1998年が前年比-7.6%、1999年が前年比-17.4%にまで落ち込んだのに対し

て、2000年は前年比8.8%増を記録した。その内訳は機械設備が前年比24.6%増であった。しかし、建築は前年比-8.5%、不動産デベロッパー利益は前年比-8.5%であり、依然として不動産市場が厳しい状態にあることがわかる。

対外貿易の動向

香港の経済復調を牽引しているのは、対外貿易である。対外貿易は1999年第3四半期からの上昇基調が継続した。総輸入は前年比19.0%増の1兆6579億6200万香港ドル、総輸出は前年比16.6%増の1兆5726億8900万香港ドルであった。この結果、貿易収支は852億7300万香港ドルの赤字で、赤字幅は1999年の437億1800万香港ドルと比べて95.1%減であった。米ドルペッグ制により相対的に香港ドル高であるが、中国内地の持続的な経済成長と東アジア諸国の経済復調とアメリカの堅実な経済成長に牽引される形で、香港の対外貿易は大きな伸び幅を記録した。

香港にとって最大の貿易パートナーは中国内地であり、総輸出の34.5%、総輸入の43.1%を占める。特筆すべきは、中国内地での委託加工の占める比重の大きさである。2000年の第1四半期から第3四半期までの合計で、香港の中国内地向け地場輸出の52%、香港の中国内地向け再輸出の50%、香港の中国内地からの輸入の79%、中国内地から香港を経由した再輸出の85%が委託加工関連であった。しかし、1999年と比較すると、中国内地の非委託加工関連の再輸出が伸びているため、委託加工関連の比重は全般的に1%から2%の幅で減少した。

なお、この他、総輸出では第2位がアメリカで23.2%、第3位が日本で5.5%であり、これら上位3カ国で総輸出の63.2%を占める。一方、総輸入では第2位が日本で12.0%、第3位が台湾で7.5%であり、これらの3カ国で総輸入の62.6%を占めた。中国内地を除けば、香港とアメリカ、日本との経済関係は密である。また、商品構成では、機械および部品が総輸出の15.8%、総輸入の17.4%を占め、香港が中国内地を生産基地として組織化していることがうかがえる。

一方、サービス輸出は3340億4100万香港ドル、サービス輸入は1854億9600万香港ドルであり、貿易外収支は前年比31.7%増の1485億4500万香港ドルの黒字であった。その結果、貿易・貿易外収支の黒字幅は前年比-9.7%ではあったが、598億3000万香港ドルで依然として大きい。

また、1997年返還と同時に直接投資やポートフォリオ投資などの数字が公開されるようになった。直接投資は1998年が-170億1600万香港ドル、1999年が246億1500万香港ドル、2000年は第3四半期までの合計で791億7400万香港ドルであった。また、

ポートフォリオ投資は1998年が1710億5200万香港ドル、1999年が2504億7200万香港ドル、2000年は第3四半期までの合計で945億1700万香港ドルであった。

厳しい調整過程

経済指標が示すような経済復調を香港社会全体が共有しているわけではない。GDP実質成長率とは対照的に、企業の人員整理と価格調整は進行した。

香港の失業率は依然として高水準である。2000年の失業率は第1四半期が5.6%、第2四半期が5.0%、第3四半期が4.8%、第4四半期が4.8%と推移した。6%台を割ることのなかった1999年と比較すると、失業率は低下した。しかし、完全雇用に近かった返還直前と比較すると、香港の失業率は高い。香港政府は伝統的に「小さな政府」を標榜し、民間活力を重視する「積極的不介入主義」のもとで社会福祉はあまり整備されず、失業者の生計は苦しい。

経済復調の影には、企業による人員整理と価格調整が進行している。2000年に入ると、1999年の香港経済の牽引車であったIT産業でもリストラが見られた。7月11日、ネクスト・メディア・グループ(壹伝媒集団)は、ネクスト・メディア・ドット・コム(壹伝媒互動)とアップル・デیلیー・オンライン・ドット・コム(蘋果日報網絡)で合計62人の解雇・異動を発表し、ネット関連会社最大のリストラを発表した。

一方、返還前には常時二桁であったインフレ率は、1997年の5.8%、1998年の2.8%からさらに下がり、1999年は-4.0%を記録し、2000年も-3.0%であった。言わば、香港では急速な価格低下が起こるデフレを経験しつつある。ただし、不動産に関しては2000年には価格が一部でわずかながら上昇に転じた。分譲は住宅用、オフィス用ともに前年比-11%で依然として価格下落傾向にあったが、分譲住宅は2000年第4四半期より、オフィス用は第3四半期よりそれぞれ前年比より上昇に転じた。

したがって、名目賃金がほとんど変化しない状況下、価格調整の進展により、香港のGDP実質成長率は好転しつつある。楽観できない雇用状況のなか、香港住民にとって、二桁台のGDP実質成長率は実感の乏しい数字であろう。

IT産業の脆弱性

経済指標の好転は必ずしも楽観できない。現在の経済を牽引するIT産業は脆弱性を持つ。2000年2月の長江実業系のインターネット会社であるトム・ドット・コム(tom.com)の創業板(香港の第2市場、ベンチャー企業向け)への上場に際し、購

入の申請件数は史上最高となった。しかし、IT産業は投資金額や事業規模の情報が先行し、肝心の事業内容には言及されない場合が多い。トム・ドット・コム社の場合も、ウェブサイトの内容は公開されず、株式購入者は同社の事業内容よりも親会社の知名度を信用した。ハイテク産業と呼ばれながら、実際には技術水準の低い企業が多々存在した。

実際、2000年5月、ナスダック総合指数の下落を受け、香港証券取引所でもIT株を中心に株価は下落傾向を見せた。ソフトバンクの香港法人は過去最高値から約72%の下落となり、光通信傘下の光通信インターナショナルは過去最高値から78%の下げ幅を記録した。前述のトム・ドット・コムも過去最高値から51%の下落、サイバーポートの独占事業主体であるパシフィック・センチュリー・サイバー・ワークス(盈科数碼動力:PCCW)も株価下落を免れず、一時、香港の通信最大手であるケーブル・アンド・ワイヤレスHKT(旧・香港テレコム)との合併交渉に支障がでた。トム・ドット・コムは5月14日の1999年決算では赤字で株主配当なし、11月10日の下半期の決算では1億6383万香港ドルの赤字を計上した。

このようななかで、PCCWと同社と深い関係のある長江実業のニュースが2000年の香港経済ニュースを独占した。PCCWは2000年2月、シンガポール・テレコムを退けて、香港の通信最大手であるケーブル・アンド・ワイヤレスHKTとの合併に成功した。一方、長江実業の傘下であるハチソン・ワンボア(和記黄埔)は移動体通信事業で大きなシェアを持つ。7月12日、ハチソン3 GUKはイギリスで次世代携帯電話事業を実施するが、その株式を日本のNTTドコモとオランダのKPNに売却したことを発表した。続く7月25日には、ハチソンが22%の株式を所有するアメリカのボイス・ストリームとドイツ・テレコムとの合併が発表され、GSM方式(1980年代後半よりヨーロッパで開発されたデジタル携帯電話の標準的方式)による世界最大の電話事業主が誕生した。PCCWの李沢楷・会長は長江実業の李嘉誠・会長の次男であり、長江実業は、事実上通信市場における一大勢力となった。10月には、EUの欧州議会が、長江実業の存在が「公平な競争を妨げる」との懸念を表明したほどであった。

海外の評価

2000年のハンセン株価指数は、3月末に1万8302點の高値を記録したが、5月末にはアメリカの株式市場の動向と利上げを懸念して1万3723點に下落した。その後、原油価格の高騰と年末からのアメリカの景気の先行き不安から、2000年の

終値は1万5906㊦と、前年同期比11%減であった。また、第2市場である創業板には2000年10月までに49社が上場したが、IT株の値下がりを受けて3月末には1000㊦あったGEM株価指数は、10月初めには400㊦にまで下落していた。なお、香港の金利はアメリカの金利に連動しており、為替レートの変化や株価動向に対し金融政策を発動できない。最高貸出利率が2月14日に8.5%から8.75%、3月27日に9%、5月22日に9.50%に調整された。

香港への企業の進出状況は以下のとおりである。新設の地域代表部は1998年が45社、1999年が33社、2000年1～5月期が6社で、就業者数は1998年が1986人、1999年が2107人、2000年1～5月期が452人と推移した。一方、新設の地域連絡事務所は1998年が81社、1999年が69社、2000年1～5月期が27社で、各社の就業者数は1998年が3843人、1999年が1564人、2000年1～5月期が3052人と推移した。全体的には好転のきざしが見られるが、香港の高賃金・高地価は依然問題視されている。

この他、香港への直接投資残高でみると、1999年末の数字で英領ヴァージン諸島が第1位で全投資残高の29.4%を占めた。第2位が中国内地で25.9%、第3位がバミューダ諸島で8.9%であった。イギリスは第5位で6.2%、アメリカは第6位で5.4%であった。日本は1998年末には第7位で全投資残高の6.2%を占めたが、1999年末ではシンガポールに抜かれて第8位となり、全投資残高の6.2%を占めるにとどまった。

区 外 関 係

「1国」の枠組みの強調

2000年1月、新華社香港支社は中央人民政府駐香港特別行政区連絡弁公室(中弁連)へと改称した。同支社は、返還前の香港において実質上の中国の駐香港代表であり、今回の措置で名実ともに中央政府の香港駐在代表となり、香港が「1国」の枠組みにあることを印象づけた。

「1国」の枠組みの強調は、中国共産党が指導する現体制と「1国」すなわち「一つの中国」に挑戦する勢力への非寛容さとして現れる。これは、2000年の香港では法輪功と台湾をめぐる中央政府の発言に象徴的に現れた。

法輪功は中国大陆では活動を禁止された非合法組織であるが、香港特別行政区では社会団体として登記された合法的存在である。法輪功支持者は中央人民政府駐香港連絡弁公室の前で自身の合法性をアピールし、気功の実演を続けた。しか

し、香港が中央政府の影響からまったく自由なわけではない。2000年11月、特別行政区政府は法輪功に交流大会のためにコンベンション・センターを貸し出すことを断った。対外的には法輪功は香港の「自由」を測定する指標となりつつある。なお、返還前に継続が危ぶまれた「1989年天安門事件追悼集会」は2000年も開催された。参加者は4万5000人であり、前年の7万人よりも減少した。

一方、陳水扁政権の誕生は香港・台湾関係への中央政府の介入を招来した。2000年4月、王鳳超・中央人民政府駐香港特別行政区連絡弁公室副主任は香港メディアに「台湾独立」の主張を報道しないように警告した。呂秀蓮・次期台湾副総統(当時)がケーブル・テレビに出演したことへの牽制であった。これを受けて、さらに5月には何志明・台湾弁公室副主任が、香港企業は「台湾独立」を指向する台湾企業と取引しないようにと警告した。前者に対しては、董建華・行政長官と陳方安生・政務長官がともに特別行政区における言論の自由を強調し、後者に関しては、中央政府に対して融和的な董建華が「ビジネスの自由」を主張して中弁連に釈明を求めた。

香港と中国内地のボーダーレス化

台湾問題をめぐる摩擦はあっても、香港市民は現実には中国大陆との関係を安定的なものと認識したようである。返還後の政治的安定は、香港市民の間に深圳の再評価を促している。深圳との境界を越えると、そこでは香港市街地と比較すると3分の1ほどの価格で電化製品や食品を購入することができる。新界の公共交通網の発展と歩調を合わせて、現在香港と深圳を往来する者は1日10万人、2000年4月の調査では約半数の香港市民が将来的に深圳に不動産を購入してもかまわないという結果であった。

香港の浸透は中国内地にも「1国2制度」の再考察を求めている。広東省政府は年々深刻化する愛人問題にメスを入れるため、婚姻法の見直しを検討した。中国大陆から香港への人の流れは返還後も続いている。1999年の終審裁判所の判決の再解釈により、香港に流入する中国大陆出生子女の人数は大幅に制限されたとは言うものの、絶えざる流入は香港の人口を返還前の予測よりも速いペースで増加させている。特別行政区政府はサイバーポートなどのIT産業育成の鍵をにぎる人材を中国大陆に求める方針を明らかにしており、選択的であるにせよ、香港と中国内地との融合は進む趨勢にある。

このような状況を踏まえて、特別行政区政府は広東省との関係強化を図ってい

る。2000年12月29日、30日には董建華・行政長官が広州市、東莞市、深圳市を訪問し、IT産業の育成や観光産業、環境保護、出入境について地元トップとの会談を行った。

2001年の課題

2000年は経済復調傾向をにあったが、その牽引力が対外貿易にある以上、経済復調は外部要因によって影響される。2000年第4四半期からのアメリカの景気後退の懸念は香港にとって有利な材料ではない。現実には、中国のWTO加盟は香港に対して大きな構造改革を迫る可能性がある。香港は中国と諸外国との「仲介者」としての役割を果たし、サービス業の競争力を誇る。しかし、WTO加盟に伴う国内諸制度の改革は、香港の重要性を相対的に低下させる可能性を持つ。中央政府から財政的に独立した香港特別行政区政府が経済的に繁栄を続けるためには、香港は自らの競争優位を維持しつづければならない。『香港の競争優位』のなかでM・J・エンライトは、香港経済の競争優位を国境を越えたビジネス展開そのものに求め、全世界の情報を瞬時に取得し活用できる点にあるとした。

しかしながら、中央政府と香港財界の密接な関係は、香港で今後も競争の原則が貫徹する自由なビジネス環境が維持されるか否か疑念を抱かせる。2000年2月のPCCWとケーブル・アンド・ワイヤレスHKTの合併がその一例である。シンガポール・テレコムと競ったPCCWに対して、中央政府は資金援助を行った。また、2000年4月と5月のサザビーによる中国国宝のオークションで、中国人民解放軍系企業の中国保利集団がこの国宝・文化財を落札したが、前述の長江実業の李嘉誠・会長や霍英東・全国政治協商会議副主席も間接的に参加したと言われる。

それでは香港は安定を失いつつあるのだろうか。政治とは別個の次元で香港社会は急速に変化しつつある。社会福祉の立ち遅れがめだつ香港では家族が社会のセーフティーネットとして機能していた。しかし、新中国成立前後に香港に流入した世代が老年期を迎えた現在、公的保障の整備が望まれている。2000年12月には強制積立退職金制度が実施された。同制度は雇用者と被雇用者がそれぞれ毎月給与の5%ずつ、計10%を積立て、個人の年金形成を図るものである。

2000年8月には、居住権を要求する中国内地住民が湾仔の入境事務署に放火し、同署職員が殉職する騒ぎがあったが、このような衝突を再発させないように、香港特別行政区は新たな安定点を求めて模索しているのであろう。

(東京大学助教授)

1月13日 ▶董建華・行政長官は部長制は実施しないと発言。

17日 ▶新華社香港支社は「中央人民政府駐香港特別行政区連絡弁公室」に改称。

18日 ▶最優遇貸出金利が8.75%に利上げ。

2月10日 ▶姬鵬飛・前香港マカオ弁公室主任が北京で死去。

▼公務員に自主退職を奨励。

19日 ▶創業板に上場予定のトム・ドット・コム株式の購入公募を開始, 23日の締切りまでに40万人以上が申請。

25日 ▶立法會議は地下鉄路公司の民営化案を採択。

3月8日 ▶曾蔭権・財政長官は2000/2001年度の財政予算案を発表。3年連続の赤字予算。

14日 ▶2000年1月の小売り総額が前年比12%増の176億香港ドル。

16日 ▶高等法院上訴延, 内地養子女の香港居住権を認めず, 1審判決をくつがえす。

23日 ▶和記黃埔が1999年の決算を報告, 經常利益は1173億香港ドル(前年の12.5倍)で香港史上最高額。

27日 ▶最優遇貸出金利が9%に利上げ。

28日 ▶中国銀行グループが年内に合併へ。

29日 ▶PCCWとの合併計画が香港電訊の取締役会で承認される。

4月10日 ▶中港関係策略發展研究基金の調査によれば, 香港住民の15.6%は深圳への移住を考慮。

11日 ▶陸恭蕙・立法會議議員が2000年立法會議選舉への不出馬を宣言。

12日 ▶王鳳超・中央人民政府駐香港特別行政区連絡弁公室副主任, 香港メディアは「台湾独立」を煽動する内容の報道をしてはならない」と警告。

14日 ▶新界で大雨, 香港全域で休校。

19日 ▶中国本土からの「香港旅行制限枠」を年平均54万7500人から73万人に拡大。

26日 ▶華潤グループ, 電子商取引を本格化。

5月2日 ▶中国の国宝が競売に出され騒動に。

5日 ▶アメリカのナスダック7社, 香港市場への上場を決定。

9日 ▶特別行政区政府行政會議は, 大気汚染改善のための新政策を発表。

14日 ▶創業板に上場するホンコン・ドット・コムとトム・ドット・コム(長江実業系)が決算報告, 両社ともに赤字決算, 株主配当なし。

16日 ▶ディズニールランドの建設工事の第1期契約書に正式調印。

17日 ▶台湾の陳定南・法務部長(就任予定)が香港訪問, 3時間滞在。

▼特別行政区政府はPCCWとのサイバーポートに調印。

22日 ▶テレサ・テンの住居が1年間のみ一般公開へ。

23日 ▶和記黃埔, 次世代移動通信(3G)のライセンス供与方式で競売方式を支持。

25日 ▶最優遇貸出金利が9.5%に利上げ。

6月4日 ▶天安門事件の追悼集会。参加者は4万5000人。

7日 ▶特別行政区政府は香港電灯と中華電力の計約570億香港ドルの投資計画を承認。

13日 ▶安子介が死去, 特別行政区初の国葬。

23日 ▶江沢民・国家主席と朱鎔基・首相は北京の人民大会堂で香港財界人30人と会談, 西部開発への参入を要請。

24日 ▶董建華・行政長官は母語教育政策は結果的には英文中学の優位を固めたと反省。

28日 ▶立法會議は住宅委員会の王蔭鳴・主席とJ・A・ミラー住宅署長の不信任動議を可決。

30日 ▶董建華・行政長官が8万5000戸の住

宅供給政策の放棄を認める。

7月1日 ▶返還記念日に4000人近くが董建華・行政長官の辞任を要求しデモ。

3日 ▶PCCWによるケーブル・アンド・ワイヤレス買収、正式に承認される。

7日 ▶鍾庭耀・香港大学社会科学研究所センター主任が董建華・行政長官から、世論調査をやめるように圧力を受けたと公表。

12日 ▶李嘉誠・和記黄埔会長、ハチソン3 GUK(英国で次世代携帯電話事業を実施)の株式をNTTドコモとオランダのKPNに売却と発表。

18日 ▶第2四半期の失業率が5%に、21カ月ぶりの低水準。

19日 ▶霍英東・全国政治協商会議副主席は「董建華・行政長官の辞任」活動の黒幕として民主党を攻撃。

25日 ▶アメリカのボイスストリーム(ハチソン・ワンボアが22%出資)とドイツテレコムが合併、世界的規模のGSM方式の携帯電話会社に。ハチソンは現金16億米ドルとドイツテレコムの株式90億米ドル分の収入を獲得。

▶政府、実質GDP成長率の見通しを6%に上方修正。

26日 ▶胡應湘・合和実業会長、*South China Morning Post*紙が政府に対して不正で偏見があると発言。

28日 ▶香港の終審裁判所、短期滞在ビザの中国本土女性の香港での出生児に対して香港居住権を認める。政府は判決の影響を懸念

31日 ▶香港国際空港でキャセイ機がミャンマー国籍男性にハイジャックされる。

8月1日 ▶香港上海銀行(HSBC)の2000年上半期の経常利益が前年同期比で28%増加。

2日 ▶湾仔の入境事務処に中国本土住民が放火。

23日 ▶程介南が立法会に無届けでコンサル

ティング会社を設立していたことが発覚。

9月7日 ▶香港大学学長が辞任。

11日 ▶立法会議選挙、投票率は43.6%。

18日 ▶ハンセン株価指数が689ポイント下落、原油価格高騰の影響。

20日 ▶自由党、中国内地からの移民枠拡大を提唱。

21日 ▶董建華・行政長官、アメリカ上院の対中最恵国待遇の恒久化法案の可決を歓迎。

26日 ▶陳方安生・政務長官が北京訪問。

28日 ▶ユナイティッド航空、香港〜ニューヨーク便を2001年4月1日より運行開始へ。

10月4日 ▶専上学生連合会は「公安条例」修正を要求してデモ。

6日 ▶RTHKの『頭条新聞』が再開を延期。

10日 ▶ICACによれば1〜8月の公務員汚職は前年より16%増加。

19日 ▶特別行政区政府、2003年よりマイクロチップ搭載の新IDカードの採用を決定。

25日 ▶EUの欧州議会外交会議は香港に関する報告書で李嘉誠一族の独占を批判。

11月10日 ▶トム・ドット・コムの下半期決算、赤字が1億6385万香港ドルに拡大。

12日 ▶アジア大会の誘致不成功に。

13日 ▶朱鎔基・首相が香港のベア提言。

28日 ▶政府、公共料金据え置きを発表。

29日 ▶ハッピーバレーに建設中の豪華マンション礼頓山が即日完売。

12月1日 ▶キャセイ航空、定年退職制度における性差別待遇で敗訴。

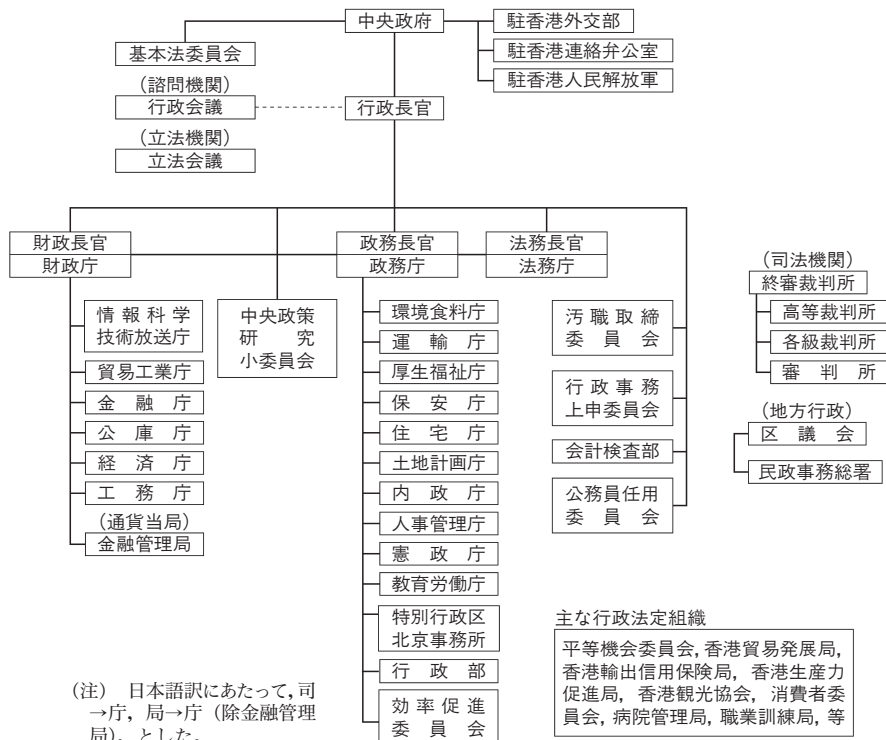
4日 ▶曾蔭権・財政長官は今年度の財政赤字は110億香港ドルとの見通しを発表。

7日 ▶特別行政区旅券保有者に、EUへのビザなし渡航が許可される。

11日 ▶立法会補欠選挙で余若薇が当選。

参考資料 香港特别行政区 2000年

① 香港政庁機構図(2000年1月初現在)



② 行政長官, 行政・立方両會議議員名簿

1. 行政長官 董建華(Tung Chee-hwa)

2. 行政會議議員

(1) 官職議員

董建華(Tung Chee-hwa)／陳方安生(Anson Chan Fang On-sang)／曾蔭權(Donald Tsang Yam-kuen)／梁愛詩(Elsie Leung Oi-sie)

(2) 非官職議員 召集人

梁振英(Leung Chun-ying)／楊鉄樑(Yang Ti-liang)／黃方黃雯(Nellie Fong Wong

Kut-man)／王葛鳴(Rosanna Wong Yick-ming)／譚耀宗(Tam Yiu-chung)／錢果豊(Raymond Ch'ien Kuo-fung)／李業広(Charles Lee Yeh-kwong)／唐英年(Henry Tang Ying-yen)／梁錦松(Anthony Leung Kam-chung)／鍾瑞明(Chung Shui-ming)

(出所) 「香港特别行政区電話簿」(1999年版)

3. 立法會議議員

(1) 直接選挙による選出議員(24議席)

陳鑑林(Chan Kan-lam)／陳偉業(Albert Chan Wai-yip)／陳婉嫻(Chan Yuen-han)／程介南(Gary Cheng Kai-nam)¹⁾／鄭家富

(Andrew Cheng Kar-foo)／蔡素玉(Choy So-yuk)／余若薇(Audrey Eu Yuet-mee)²⁾／何秀蘭(Cyd Ho Sau-lan)／馮檢基(Frederick Fung King-kee)／何俊仁(Albert Ho Chun-yan)／劉千石(Lau Chin-shek)／劉江華(Lau Kong-wah)／劉惠卿(Emily Lau Wai-hing)／李卓人(Lee Cheuk-yan)／李柱銘(Martin Lee Chu-ming)／梁耀忠(Leung Yiu-chung)／李華明(Fred Li Wah-ming)／司徒華(Szeto Wah)／譚耀宗(Tam Yiu-chung)／鄧兆棠(Tang Siu-tong)／涂謹申(James To Kun-san)／曾鈺成(Jasper Tsang Yok-sing)／黃成智(Wong Sing-chi)／黃宏發(Andrew Wong Wang-fat)／楊森(Yeung Sum)

(2) 職業團體別選挙による選出議員(30 議席)

陳智思(Chan Bernard Charnwut)／陳国強(Chan Kwok-keung)／張文光(Cheung Man-Kwong)／張宇人(Tommy Cheung Yu-yan)／周梁淑怡(Selina Chow Liang Shuk-ye)／霍震霆(Timothy Fok Tsun-ting)／何鍾泰(Raymond Ho Chung-tai)／許永青(Hui Cheung-ching)／葉国謙(Ip Kwok-him)／劉健儀(Miriam Lau King-ye)／劉炳章(Lau Ping-cheung)／劉皇發(Lau Wong-fat)／羅致光(Law Chi-kwong)／梁富華(Leung Fu-wah)／梁劉柔芬(Sophie Leung Lau Yau-fun)／李鳳英(Li Fung-ying)／李家祥(Eric Li Ka-cheung)／李国宝(David Li Kwok-po)／勞永樂(Lo Wing-lok)／呂明華(Lui Ming-wah)／麦国風(Michael Mak Kwok-fung)／吳靄儀(Margaret Ng Ngoi-ye)／石礼謙(Abraham Shek Lai-him)／單忠階(Sin Chung-kai)／田北俊(James Tien Pei-chun)／丁午寿(Kenneth Ting Woo-shou)／黃宜弘

(Philip Wong Yu-hong)／黃容根(Wong Yung-kan)／胡經昌(Henry Wu King-cheong)／楊孝華(Harward Yeung)

(3) 選挙委員会からの選出議員(6議席)
朱幼麟(David Chu Yu-lin)³⁾／劉漢銓(Ambrose Lau Hon-chuen)／吳清輝(Ng Ching-fai)／吳亮星(Ng Leung-sing)／徐梁麗泰(Rita Fan Hsu Lai-tai)³⁾／楊耀忠(Yeung Yiu-chung)

(注) 2000年9月15日に立法会議選挙を実施、それ以前の名簿は『アジア動向年報』2000年版参照。1)2000年9月15日の選挙では当選したが、その後辞任。2)程介南の辞任に伴う2000年12月11日の補欠選挙で当選。3)立法会議主席。

(出所)『香港特別行政区電話簿』(1999年版)、香港特別行政区HP(<http://www.info.gov.hk>)。

4. 香港特別行政区政府高官名簿

政務長官 陳方安生(Anson Chan)
財政長官 曾蔭權
(Donald Tsang Yam-kuen)
法務長官 梁愛詩(Elsie Leung Oi-sie)
終審裁判所首席裁判官
李国能(Andrew Li Kwok-nang)
環境食料長官
任閔佩英(Lily Yam Kwan Pui-ying)
運輸長官 吳榮奎(Nicolas Ng Wing-fui)
厚生福祉長官 楊永強(Yeoh Eng Kiong)
保安長官 葉劉淑儀
(Regina Ip Lau Suk-ye) e
情報科学技術放送長官
鄺其志(Kwong Ki-chi)(～3月)／
尤曾家麗(Carrie Yau Tsang Ka-lai)
(7月～)
住宅長官
黃星華(Dominic Wong Shing-wah)

土地計画長官

蕭炯柱(Gordon Siu Kwing-chue)

内政長官

藍鴻震(David Lan Hong-tsung)(～6月)

／林煥光(Lam Woon-kwong)(7月～)

人事管理長官

林煥光(Lam Woon-kwong)(～7月)／

王永平(Joseph Wong Wing-ping)(8月～)

憲政長官

孫明揚(Michael Suen Ming-yeung)

教育労働長官

王永平(Joseph Wong Wing-ping)(～7月)

／羅范椒芬(Fanny Law Fan Chiu-fun)(7月～)

貿易工業長官

周德熙(Chau Tak-hey)

金融長官

許仕仁(Rafael Hui Si-yan)(～4月)／

葉樹堃(Stephen Ip Shu-kwan)(6月～)

公庫長官 龔宗怡(Denise Yue Chung-ye)

経済長官

葉樹堃(Stephen Ip Shu-kwan)(～6月)／

李淑儀(Sandra Lee Suk-ye)(7月～)

工務長官

李承仕(Lee Shing-see)

香港金融管理局總裁

任志剛(Joseph Yam Chi-kwong)

中央政策研究小委員会委員長

鄭維健(Edgar Cheng Wai-king)

香港特別行政区北京事務所

梁宝荣(Bowen Leung Po-wing)

(出所)『香港特別行政区電話簿』(2000年版),

香港特別行政区HP(<http://www.info.gov.hk>)。

5. 中央政府の香港特別行政区関連高官名簿

香港マカオ弁公室主任 廖暉(Liao Hui)

香港駐在外交部代表 馬毓真(Ma Yuzhen)

香港駐留人民解放軍總司令官

熊自仁(Xiong Ziren)

中央人民政府駐香港連絡弁公室

姜恩柱(Qiang Enchu)

③ 董建華・行政長官の施政方針演説 (2000年10月11日)

すでに述べたように、返還後の新政府は旧来の体勢との調整・変革の過程を進めて(と旧来の体制は調整・適応のプロセスを必要として)いる。香港市民が公務員に「責任能力」を求めているのはその一例である。(中略)

わたし(董建華)は前期立法会議や現在の社会で次のような意見を持っている人々が少なからずいることに留意したい。つまり、政策の制定に参与し、香港の政治に影響力を行使する公職に就任する者は施政の効率に対して責任を負うべきであるという意見である。香港人が香港の主人公となった現在、特別行政区政府に対する期待は大きく、われわれには高い責任能力が要求されているが、これは十分に理解できる話である。そこで、わたしは特別行政区政府がこの問題に真剣に取り組み、十分に検討したうえで「責任制度」をさらに完全なものにしなければならないと考える。わたしは次のふたつのレベルからこの問題を考慮したい。

特別行政区政府の長官級・署長級の幹部公務員は政策を制定し執行する過程で、重要かつ特殊な役割を果たしており、その他の公務員とは異なる。そこで、行政長官のリーダーシップのもとで、幹部公務員が個々の政策について担うべき責任をいかにして強化するかということを研究する必要がある。このような複雑な問題を考察する際には、長官級・署長級公務員にふさわしい任命制度を制定し、彼らの権限とその責任を明確にして、新たな制度のもとで政策を制定し執行する際に果たす役割を確定する必要がある。

主要統計

香港特別行政区 2000年

1 基礎統計

	1996	1997	1998	1999	2000
人 口 (1,000人)	6,311.1	6,564.2	6,645.6	6,720.7	6,782.1
勞 働 力 人 口 (1,000人)	3,093.8	3,264.2	3,305.5	3,342.5	3,382.7
消 費 者 物 価 上 昇 率 (%)	6.3	5.8	2.8	-4.0	-3.7
失 業 率 (%)	2.8	2.2	4.7	6.3	5.0
為 替 レ ー ト (1ドル=香港ドル)	7.736	7.746	7.746	7.771	7.796

(注)人口は年央、為替レートは年末。消費者物価上昇率はComposite Consumer Price Indexより。

(出所) *Hong Kong Monthly Digest of Statistics*, 2000年12月号, 2001年3月号; *Economic Background*, 1999年版~2001年版; *Monthly Statistical Bulletin*, 2001年3月号。

2 支出別国内総生産 (名目価格)

(単位: 100万香港ドル)

	1996	1997	1998	1999 ¹⁾	2000 ²⁾
消 費 支 出	826,483	912,199	879,994	855,905	862,695
政 府	104,385	113,749	117,760	121,465	121,793
民 間	722,098	798,450	762,234	734,440	740,902
総 資 本 形 成	372,327	444,963	381,094	314,977	327,844
政 府	63,885	62,705	59,425	63,635	58,395
民 間	308,442	382,258	321,654	251,342	269,449
在 庫 増 減	9,762	12,313	-15,651	-5,771	21,328
財 ・ サ ー ビ ス 輸 出	1,694,105	1,754,125	1,628,405	1,642,651	1,906,730
財 ・ サ ー ビ ス 輸 入	1,710,787	1,799,738	1,614,521	1,576,399	1,846,900
国 内 総 生 産 (GDP)	1,191,890	1,323,862	1,259,306	1,231,363	1,271,697
実 質 GDP 成 長 率 (%)	4.5	5.0	-5.3	3.1	10.5

(注) 1) 暫定値。 2) 速報値。

(出所) *Estimate of Gross Domestic Product 2000*.

3 産業別国内総生産 (名目価格)

(単位: 100万香港ドル)

	1995	1996	1997	1998	1999 ¹⁾
農 業 ・ 漁 業 ・ 林 業	1,453	1,444	1,464	1,530	1,171
鉱 業 ・ 採 石	317	311	272	301	307
製 造 業	84,770	82,769	80,049	70,849	65,767
建 設 業	54,761	65,058	71,650	69,937	66,111
電 気 ・ ガ ス ・ 水 道	23,578	26,989	29,212	33,546	34,358
運 輸 ・ 通 信	102,199	111,087	112,829	107,958	110,314
販 売 ・ 小 売	270,520	301,277	313,270	288,081	289,873
金 融 ・ 保 険 ・ 不 動 産	247,985	284,119	322,618	282,686	266,069
行 政 ・ そ の 他 サ ー ビ ス	310,889	346,514	391,834	403,623	408,715
(銀 行 手 数 料)	-80,356	-89,356	-90,164	-89,446	-94,580
国 内 総 生 産 (GDP) ²⁾	1,069,689	1,192,656	1,318,035	1,231,602	1,203,950

(注) 1) 暫定値。 2) 国内総生産は各項目の合計額から銀行手数料を引いたもの。各項目はそれぞれ銀行手数料を含んでいるため。

(出所) 表2に同じ。

4 国・地域別貿易

(単位:100万香港ドル)

				1999		2000	
				輸 出	輸 入	輸 出	輸 入
ア	メ	リ	カ	320,802	98,572	365,486	112,801
日			本	72,965	162,652	87,134	198,976
中	国	内	地	449,603	607,546	542,981	714,987
ア	シ	ア	N I E s	86,651	225,875	105,176	279,770
	台		湾	32,960	100,426	39,800	124,172
	シ	ン	ガ	32,398	60,017	36,744	74,998
A	S	E	A N	80,551	138,961	95,683	172,531
	タ		イ	12,061	22,798	14,305	28,001
	マ	レ	シ	10,983	30,011	14,065	37,906
E			U	216,875	127,156	239,778	144,286
	ド	イ	ツ	52,665	28,114	59,892	32,215
イ	ギ	リ	ス	55,933	26,961	63,037	30,797
そ	の	他		153,951	91,973	173,195	109,609
合		計		1,349,000	1,392,718	1,572,689	1,657,962

(注) ASEANは10カ国。カンボジア、インドネシア、フィリピン、タイ、ベトナム、ブルネイ、マレーシア、シンガポール、ラオス、ミャンマー。アジアNIEsは韓国、台湾、シンガポール。

(出所) *Hong Kong External Trade*, 2000年12月号。

5 国際収支

(単位:100万香港ドル)

				1996	1997	1998	1999 ¹⁾	2000 ²⁾
貿	易	収	支	-141,934	-163,519	-84,774	-46,521	-88,715
輸			出	1,397,918	1,455,949	1,347,613	1,349,000	1,572,689
	地	場	輸	212,160	211,410	188,454	170,600	180,967
	再		輸	1,185,758	1,244,539	1,159,195	1,178,400	1,391,722
輸			入 ³⁾	1,539,851	1,619,468	1,432,423	1,395,521	1,661,404
貿	易	外	収	125,252	117,906	98,658	112,773	148,545
	輸		出	296,188	298,176	280,756	293,651	334,041
	輸		入	170,936	180,270	182,098	180,878	185,496
貿	易	・	貿	-16,682	-45,613	13,884	66,252	59,830

(注) 1)暫定値。2)速報値。3)CIFベース。4)サービスのみのみ。

(出所) 表2に同じ。

6 政府財政 (財政年度:4月1日~3月31日)

(単位:100万香港ドル)

	1996/97	1997/98	1998/99	1999/2000	2000/2001*
前年度からの繰越	104,691	126,616	190,112	174,561	145,387
財 政 収 入	173,857	228,676	179,143	162,104	49,056
財 政 支 出	138,512	162,483	179,650	178,247	91,756
諸 基 金 へ の 移 転	13,420	2,697	15,044	13,031	19
財 政 収 支	21,925	63,496	-15,551	-29,174	-42,719
累 積 財 政 余 剰	126,616	190,112	174,561	145,387	102,668

(注) *4~9月。

(出所) *Hong Kong Monthly Digest of Statistics*, 2000年12月号, 2001年3月号。